

現況報告書様式（平成29年4月1日現在）

1. 法人基本情報					
(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
22 静岡県	101 静岡市葵区	22100	1080005000086	03 共同募金会	01 運営中
(7)法人の名称 静岡県共同募金会					
(8)主たる事務所の住所 静岡県 静岡市葵区 駿府町1番70号					
(9)主たる事務所の電話番号 054-254-5212 (10)主たる事務所のFAX番号 054-254-6400 (11)従たる事務所の有無 2 無					
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.shizuoka-akaihane.or.jp/ (14)法人のメールアドレス 22@shizuoka-akaihane.or.jp					
(15)法人の設立認可年月日 昭和27年5月17日 (16)法人の設立登記年月日 昭和27年5月30日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	12名以上14名以内	(2)評議員の現員	14	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
杉 雅俊	H29.4.1	～ 4年以内に終了する会計年度に関する定時評議員会			2
池谷 廣	H29.4.1	～ 4年以内に終了する会計年度に関する定時評議員会			0
風間 隆男	H29.4.1	～ 4年以内に終了する会計年度に関する定時評議員会			0
松井 和子	H29.4.1	～ 4年以内に終了する会計年度に関する定時評議員会			0
松村 龍夫	H29.4.1	～ 4年以内に終了する会計年度に関する定時評議員会			3
瀧 義弘	H29.4.1	～ 4年以内に終了する会計年度に関する定時評議員会			1
田中 充	H29.4.1	～ 4年以内に終了する会計年度に関する定時評議員会			1
岩崎 康江	H29.4.1	～ 4年以内に終了する会計年度に関する定時評議員会			2
秋山 辰巳	H29.4.1	～ 4年以内に終了する会計年度に関する定時評議員会			4
笠井 洋明	H29.4.1	～ 4年以内に終了する会計年度に関する定時評議員会			4
池富 彰	H29.4.1	～ 4年以内に終了する会計年度に関する定時評議員会			3
岩崎 清悟	H29.4.1	～ 4年以内に終了する会計年度に関する定時評議員会			2
田中 尚弘	H29.4.1	～ 4年以内に終了する会計年度に関する定時評議員会			3
合田 敏尚	H29.4.1	～ 4年以内に終了する会計年度に関する定時評議員会			0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	9名以上11名以内	(2)理事の現員	11	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	6,000,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
櫻井 透	1 理事長（会長等含む。）	平成22年7月9日	2 非常勤	平成28年7月7日		
	H28.7.9	～ 平成29年4月以降に開催される最初の定時評議員会	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		5
和田 哲也	3 その他理事		2 非常勤	平成28年7月7日		
	H28.7.9	～ 平成29年4月以降に開催される最初の定時評議員会	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		4
越川 年	3 その他理事		2 非常勤	平成28年7月7日		
	H28.7.9	～ 平成29年4月以降に開催される最初の定時評議員会	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		4
齋藤 正	3 その他理事		2 非常勤	平成28年7月7日		
	H28.7.9	～ 平成29年4月以降に開催される最初の定時評議員会	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		4
高橋 忍	3 その他理事		2 非常勤	平成28年7月7日		
	H28.7.9	～ 平成29年4月以降に開催される最初の定時評議員会	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		4
西島 瑞毅	3 その他理事		2 非常勤	平成28年7月7日		
	H28.7.9	～ 平成29年4月以降に開催される最初の定時評議員会	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		4
小澤 巖	3 その他理事		2 非常勤	平成28年7月7日		
	H28.7.9	～ 平成29年4月以降に開催される最初の定時評議員会	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		4
八木 啓仁	3 その他理事		2 非常勤	平成28年7月7日		
	H28.7.9	～ 平成29年4月以降に開催される最初の定時評議員会	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		4
藤野 直也	3 その他理事		2 非常勤	平成28年7月7日		
	H28.7.9	～ 平成29年4月以降に開催される最初の定時評議員会	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		4
桜井 茂樹	3 その他理事		2 非常勤	平成28年7月7日		
	H28.7.9	～ 平成29年4月以降に開催される最初の定時評議員会	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		5
大野 彰彦	3 その他理事		1 常勤	平成28年7月7日		
	H28.7.9	～ 平成29年4月以降に開催される最初の定時評議員会	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		5

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	3	(2)監事の現員	3	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における	

	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	ける理事会への出席回数
小高 新吾	H28.8.20 ～ 平成29年4月以降に開催される最初の定時評議員会	6 財務管理に識見を有する者（その他）	平成28年7月7日 0
廣瀬 清久	H28.8.20 ～ 平成29年4月以降に開催される最初の定時評議員会	5 財務管理に識見を有する者（税理士）	平成28年7月7日 4
農科 一仁	H28.8.20 ～ 平成29年4月以降に開催される最初の定時評議員会	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	平成28年7月7日 3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人 数					
①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	1.0
(2)施設・事業所職員の人 数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数		常勤換算数	

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月27日	25		2		第1号議案 社会福祉法人静岡県共同募金会定款の一部変更について 第2号議案 平成27年度事業報告について 第3号議案 平成27年度決算について 第4号議案 理事の補欠選任について 第5号議案 配分委員の補欠選任について 第6号議案 平成28年度共同募金（一般募金）広域目標額について
平成28年7月7日	18		1		第1号議案 理事の選任について 第2号議案 監事の選任について 第3号議案 平成28年度(第66回)NHK歳末たすけあいの助成方針について 第4号議案 平成28年度共同募金の目標額、受配者の範囲、配分の方法について 第5号議案 静岡県共同募金会災害ボランティア活動用資機材助成整備実施要領による助成について 第6号議案 「地域ふれあい支え合い助成事業」の助成措置を会長に委任することについて
平成28年12月7日	19		1		第1号議案 社会福祉法人静岡県共同募金会定款の変更について
平成29年3月8日	17		2		第1号議案 静岡市保健福祉長寿局による指導監督の実施結果における指摘事項に対する是正・改善計画について 第2号議案 平成28年度共同募金（一般募金）による助成について 第3号議案 平成28年度（第66回）NHK歳末たすけあいの剰余金による助成について 第4号議案 平成28年度歳末たすけあい募金の剰余金による地域福祉活動助成について 第5号議案 平成28年度災害ボランティア活動用資機材助成について 第6号議案 平成28年度資金収支補正予算について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月27日	18	2	第1号議案 社会福祉法人静岡県共同募金会定款の一部変更について 第2号議案 平成27年度事業報告について 第3号議案 平成27年度決算について 第4号議案 評議員の補欠選任について 第5号議案 副会長の補欠選任について 第6号議案 配分委員の補欠選任について
平成28年7月15日	11	1	第1号議案 会長並びに副会長の選任について 第2号議案 平成28年度(第66回)NHK歳末たすけあいの助成方針について 第3号議案 平成28年度共同募金の目標額、受配者の範囲、配分の方法について 第4号議案 静岡県共同募金会災害ボランティア活動用資機材助成整備実施要領による助成について 第5号議案 「地域ふれあい支え合い助成事業」の助成措置を会長に委任することについて 第6号議案 共同募金運動70年答申並びに推進方策の具体的な取り組みについて
平成28年12月7日	11	1	第1号議案 社会福祉法人静岡県共同募金会定款の変更について
平成29年1月23日	11	2	第1号議案 社会福祉法人静岡県共同募金会評議員選任・解任委員会運営細則の制定及び同委員の選任について 第2号議案 評議員候補者の推薦について
平成29年3月8日	11	2	第1号議案 静岡市保健福祉長寿局による指導監督の実施結果における指摘事項に対する是正・改善計画について 第2号議案 平成28年度共同募金（一般募金）による助成について 第3号議案 平成28年度（第66回）NHK歳末たすけあいの剰余金による助成について 第4号議案 平成28年度歳末たすけあい募金の剰余金による地域福祉活動助成について 第5号議案 平成28年度災害ボランティア活動用資機材助成について

第6号議案 平成28年度資金収支補正予算について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

小高 新吾
廣瀬 清久
麓科 一仁

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

無し

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

無し

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

(2)会計監査人による監査報告書

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ 総数 (人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況 (当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)			
420	社会福祉 法人静岡 県共同募 金会	00000001	本部経理区分				本部サービス区分				
	静岡県	静岡市葵区	駿府町1番70号			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和22年11月25日	0	0	
	ア建設費										
	イ大規模修繕										
420	社会福祉 法人静岡 県共同募 金会	06000001	寄付金経理区分				寄付金サービス区分				
	静岡県	静岡市葵区	駿府町1番70号			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和22年11月25日	0	0	
	ア建設費										
	イ大規模修繕										
420	社会福祉 法人静岡 県共同募 金会	06000002	災害等準備金経理区分				災害等準備金サービス区分				
	静岡県	静岡市葵区	駿府町1番70号			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和22年11月25日	0	0	
	ア建設費										
	イ大規模修繕										

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ 総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額 （円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 （1回目）	(ア) - 2 修繕年月日 （2回目）	(ア) - 3 修繕年月 日（3回目）	(ア) - 4 修繕年月日 （4回目）	(ア) - 5修繕年月日 （5回目）	(イ) 修繕費合計額 （円）	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ 総数 (人/年)
					⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）				
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額 （円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月 日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 （円）	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1)社会福祉充実残額の総額(円)

0

(2)社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3．透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	0
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	兼高 則之
③業務内容	ウ 財務会計に関する内部統制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	募金経費が、共同募金運動実施細目に定める概ね10%を上回っているため、内訳と所要額を精査すること。 (H29.2.13 指導監査実施結果通知)
②実施した改善内容	寄付文化の醸成を図り募金総額増加につなげ、募金経費は内容を精査し必要最小限で最大の効果を上げる。 (H29.4.26 是正・改善計画提出)

1 5．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	